一般質問

・市立御前崎総合病院の今後のあり方について



村田明彦

問 **現在のおかれている状況の中で、市立御前崎総合病院の今後のあり方について伺う**

答 自治体病院は、地域住民の健康を支える重要な基盤であり、本市にとって市立御前崎総合病院は、必要な機関だと認識しております。本院においては、医療資材の高騰、人件費の増加など経費の大幅な上昇に加え、患者数の減少による収入減少が重なり、6億2千2百万円余の純損失となり、厳しい経営状況に直面しております。市としても経営改善に向けて積極的に介入し、本年7月から松坂副市長を中心としたプロジェクトチームを立ち上げました。将来を見据え、急性期病棟の地域包括医療病棟への転換や、病床数の削減など、機能の再編を進めてまいります。これに伴い、適正な人員配置を図ることで、病院全体を適切な規模に縮小し、経費等の抑制を目指します。

今後、本院が地域に果たすべき役割はますます重要になります。市民が安心して暮らせるよう、スピード感をもって、経営再建に取り組み、持続可能な医療提供体制の構築に全力で努めてまいります。

問 **病院に併設する総合保健福祉センターや白羽クリニックの統廃合を考えているのか伺う**

答 いずれの施設も、市民の暮らしに極めて重要な役割を担っております。持続可能な運営体制について、将来を見据え、慎重に研究を進めているところです。

問 **病院の今後の方向性など経営の根幹に関わる重要事項は、どこで協議され、最終的に誰が結論を出すのか市長に伺う**

答 病院経営に関する重要事項は、院長を中心とした経営戦略会議を経て、病院幹部会にて協議しております。方向性が決まり次第、最終決定は開設者である私が行います。

一般質問

・原子力政策等について



河原﨑恵士

問 **浜岡原子力発電所が長期稼働停止に追い込まれる中で、人口減少対策としての長期滞在者の住民登録を促すべきとの考え方について伺う**

答 本市に長期にわたり在住されている方につきましては、御前崎市民として住民登録していただき、地域社会を構成する一員としての役割や、責任を分かち合っていただくことが本来あるべき姿であると考えます。中部電力㈱や協力会社の協力を仰ぎながら、所属する従業員の方々へ周知を図り、住民登録の推進に努めていきます。

問 **中部電力㈱は使用済燃料の乾式貯蔵施設の新規制基準適合性審査を4号機に追記して申請しているが、分離して申請すべきと中部電力㈱へ要請すべきではないか**

答 令和8年1月に公表された、基準地震動策定に係る不適切事案を受け、原子力規制庁は当該申請書の内容について審査をしない方針を示しており、現時点では、今後の審査の方向性について先行きが不透明な状況にあります。よって、現時点において、今後の審査に関する事項について市としての方針を示すことは適切ではないと考えております。

問 **使用済核燃料税の課税について考えを伺う**

答 原子力発電との共生に必要な多岐にわたる財政需要への対応と使用済核燃料の早期搬出を促すために、導入の方向で考えております。

問 **内閣府へ派遣している職員により情報収集が十分できているか**

答 内閣府に派遣した職員からは、原子力防災をはじめとする国の最新の動向や制度運用状況、さらに先進地域の取組事例など、多様な知見がもたらされています。これらの情報は、本市の施策検討に有効に活用しております。